

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0065

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学力向上のための基盤づくりに関する調査研究			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	教育課程課	教育課程課長 常盤木 祐一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校教育法施行規則第52条(小学校) 同74条(中学校) 同79条の6(義務教育学校) 同84条(高等学校) 同108条(中等教育学校) 同129条(特別支援学校)			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) ・中央教育審議会答申(平成20年1月17日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について」 ・幼稚園教育要領(平成20年3月告示) ・小学校学習指導要領(平成20年3月告示、平成27年3月一部改正) ・中学校学習指導要領(平成20年3月告示、平成27年3月一部改正) ・高等学校学習指導要領(平成21年3月告示) ・特別支援学校幼稚部教育要領(平成21年3月告示) ・特別支援学校小学部・中学部学習指導要領(平成21年3月告示、平成27年3月一部改正) ・特別支援学校高等部学習指導要領(平成21年3月告示) ・中央教育審議会答申(平成28年12月21日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」 ・幼稚園教育要領(平成29年3月告示) ・小学校学習指導要領(平成29年3月告示) ・中学校学習指導要領(平成29年3月告示) ・高等学校学習指導要領(平成30年3月告示) ・特別支援学校幼稚部教育要領(平成29年4月告示) ・特別支援学校小学部・中学部学習指導要領(平成29年4月告示) ・特別支援学校高等部学習指導要領(平成31年2月告示) 		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	読解力をはじめとする基礎学力をすべての児童生徒が確実に習得できるよう、義務教育段階の早い時期から適切な支援を行うなど、基礎学力に課題を抱える児童生徒に対する効果的な取組等について調査研究を実施し、今後の学力向上に資する施策立案等のために活用できる成果等を収集することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	Society 5.0時代を迎え、社会の構造が劇的に変化し、必要とされる知識も急激に変化し続けることが予想される中、子供たちの基礎学力の確実な定着を図っていくことが義務教育段階において一層求められている。このため、企画・検討会議の指導助言を得ながら、文部科学省、大学等におけるこれまでの調査研究事業や学術研究等において学力向上に成果があるとされた取組について、教育委員会等に委託し、委託先の指定する学校において実践研究を実施する。また、子供たちの基礎学力向上に相関があると考えられる事項について、研究機関への委託等を通じ分析を実施する。これら実践研究や調査分析を通じて得られた結果や成果等については、全国への周知に努めるとともに、今後の学力向上に資する施策立案等のために活用を図る。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	24	21	19	16	6
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		24	21	19	16	6
	執行額		19	0	11		
執行率(%)		79%	0%	58%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		79%	0%	58%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	初等中等教育振興事業委託費		13	5	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。		
	委員等旅費		1	0.2			
	教職員研修費		0.9	0.1			
	諸謝金		0.6	0.1			
	職員旅費		0.4	0.8			
	その他		0	0			
計		16	6				

活動内容 (アクティビティ)	今後の学力向上に資する政策立案等のために必要となる成果を得るため、都道府県教育委員会等の団体を対象に委託し、調査研究を実施する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	都道府県教育委員会等の団体への委託	調査研究の委託件数 ※令和2年度の実績は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止のため、0件。	活動実績	件数	4	0	8	-	-	
			当初見込み	件数	4	9	8	8	8	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=調査研究の執行額(百万円) / Y=調査研究の委託件数(件) ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止のため、実績なし			単位当たりコスト	百万円	1.7	-	1.2	1.8	
				計算式	X/Y	6.8/4	-	9.8/8	14/8	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	すべての委託先からの児童生徒の学力向上に関する指標のうち定量的指標によるデータの取得	各事業委託先の取組の成果をまとめた完了報告書における、児童生徒の学力の向上に関する定量的指標によるデータを得られた委託先の割合 ※令和2年度の実績は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止のため0%となっている。	成果実績	%	75	0	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	-	
			達成度	%	75	0	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和3年度学力向上のための基盤づくりに関する調査研究 完了報告書									
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、基礎学力に課題を抱える児童生徒への支援を充実させ、我が国の子供たちの確かな学力の向上を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本調査研究の成果は、基礎学力に課題を抱える児童生徒への支援を充実させるにあたり、重要な報告資料となることから、国として推進していく必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	Society5.0に向けた人材育成に関する懇談会と同懇談会においてとりまとめられた報告書等においても、基礎学力の確実な定着と学習支援の充実を図ることの重要性が指摘されており、優先度の高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で、公募(企画競争)を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	複数年の調査研究については、2年目以降の契約は形式的に競争性のない随意契約となるが、契約初年度に上記のとおり競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	毎年度、各委託先の実施状況等について確認等を行い継続の可否を判断することで、各年度の事業の妥当性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は委託事業であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	謝金や旅費、印刷製本費など、事業に必要な最低限の経費のみ計上している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施の各段階において、経費の使途や使用状況、事業目的との整合性等について、随時、確認を行い精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の計画を変更せざるを得なかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施の各段階において、経費の使途や使用状況、事業目的との整合性等について、随時、確認を行い精査している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	すべての委託先より各種学力調査の正答率など、児童生徒の学力向上に関する指標のうち定量的指標によるデータを取得した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県教育委員会等に対する委託事業として実施しており、他の調査との重複は避けるなど調査内容を精選し、効果的かつ実効性の高い運用を行っているところ。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該事業の活動実績については、児童生徒の学力向上に関する指標のうち定量的なデータを取得するという成果指標を達成すべく設定したものであり、毎年度当該目標値について検証作業を行うことで着実な実施に努めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該事業で得られた成果物については、委託先で活用されている。また、文部科学省ホームページにおいて成果物を公表するなど、活用・普及を図っていく予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	各事業年度ごとに各事業者から提出される事業実施計画書及び事業完了報告書等において、各事業者における支出先・使途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて個別に問い合わせる追加書類を求め等、各事業者における支出先・使途の把握に努めている。	
	改善の方向性	今後も引き続き予算の効率的で適正な執行に努めるとともに、必要な経費について精査に努めるとともに、学力向上の基盤づくりを行う中で、特に学びの保証に係る取組事例について、今後の学力向上施策に資する情報として事業成果の活用促進を図る。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

この事業は、令和3年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の実績を適切に令和5年度概算要求に反映すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

令和3年度は、説明会や研修等をオンライン開催とするなどの工夫を講じたことで、経費の節減が図られ不用額が生じた。また、直近数年の執行実績を踏まえ、事業内容及び積算単価の見直しを図ることとした。コスト削減の結果、令和5年度概算要求額に▲10.3百万円反映した。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0007			
令和元年度	文部科学省 - 新31 - 0008			
令和2年度	文部科学省 0060			
令和3年度	2021 文科 20 0064			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

諸謝金 0.1百万円
職員旅費 0.1百万円
委員等旅費 0.2百万円 を含む

文部科学省
9.8百万円

〔 実践研究の企画・評価、連絡協議
会の開催、実地調査の実施。 〕



委託【随意契約(企画競争)】

A. 「学力向上のための基盤づくりに関する調査研究」

都道府県教育委員会 等
(全8件)
9.8百万円

〔 学力向上のためにどのような取組が有効かについて、学習を支
える環境整備や効果的な補充学習・家庭学習の実施等、調査分
析及び実践研究を行う。 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.国立大学法人愛媛大学			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	消耗品費	1.3			
人件費	賃金	0.3			
事業費	諸謝金	0.1			
事業費	雑役務費	0.1			
計		1.8	計		0

